

スモールコンセSSIONプラットフォーム 普及啓発＋人材育成・組織検討 第1回合同ワーキンググループ

議事概要

1. 日時：令和7年8月1日（金）13：30～15：30

2. 場所：国土交通省合同庁舎3号館、オンライン

事務局からのワーキンググループの設立及びスモールコンセSSIONと各ワーキンググループの目指す姿の説明後、コアメンバーによる意見交換を行った。コアメンバーからの主な発言は、以下の通り。

○ スモールコンセSSIONの認知/ムーブメントの創出について

- 普及啓発ワーキンググループの最終的なゴールはスモールコンセSSIONが当たり前の手法として世の中に定着することであり、これを長期的な目標としたい。行政、民間、議会等、当たり前にスモールコンセSSIONという単語が使われるような世界の実現である。
- 自治体には新しいチャレンジをしたいと考えている行政職員はいる。そのようなマインドを持つ職員が円滑に事業に取り組める環境を作りたい。総合的な環境づくりは短期的には困難であるため、第一歩として、空気・ムーブメントを作りたい。まずは首長等トップに対して普及することで、行政官がスモールコンセSSIONを実施できるような環境を作ることが重要である。その後に総合的な環境整備を行っていくことが好ましい。
- まずは関係者に「スモールコンセSSION」の名前が浸透することが必要で、自分の地域が抱えている案件が「スモールコンセSSIONの対象」と認知できるよう事例集の充実と発信が必要かと考える。

○ スモールコンセSSIONの普及について

- スモールコンセSSIONが指定管理者制度・普通財産の貸付など「これまでも行なっていたこと」を含む広範な概念であることが逆に混乱を招いているように感じている。場合によってはPFI法に基づくPFIのコンセSSIONを「公共施設等運営権」として違うものと整理していく等の「混乱をおさめる」ことを早期に実施することが望ましい。
- スモールコンセSSIONは自由度の高い概念であり、事業手法比較表・VFMと

いった「型にはめる」ことをしないよう、更には自治体職員が自分たちでビジョン・コンテンツから組み込めるようにサポートしていくことが重要だと考える。

- スモールコンセッションに当たる事例を収集・公開する際に「組織体系（担当者の人数・役職・役割）」や「民間委託／公民連携」にあたる情報を詳細化することで、自分の組織に置き換えて考えることができる。

○ 人材育成・組織検討について

- 地域のプレイヤーたちの間で「民間行政」というキーワードが生まれてきている。それは、官と民がお互いの役割や得意分野を全うしながら、同時に境界線を越え協業することである。民間的な視点をもった「官」と、公共的な視点を持った「民」をどのように育成していくかがポイントとなる。長期的ビジョンとして「民間行政」を目指すべきだ。官や民だという区別ではなく、分野は違えど関係する全ての人で「地域をどのようによくしていくか」という意識のもと、力を合わせる事が理想の状態だ。
- 事業の成功要因として、自治体が公民連携室を設立することも大きい。都市計画、法律、事務能力、あらゆる職能を持った人間を着任させ、いかに民間企業が事業を推進しやすい環境を作ることができるかがポイントである。
- どの組織にも、例えば技術論など、ある職能に強い人間はいる。ただ金融機関への説明となった際に一職能を持つ人間のみでは事業の全容を説明することは難しい。多様な職能を持つ人間の意見を翻訳し意思疎通を図ることができる PPP 人材の育成が必要である。ただし、PPP 人材がチーム所属していたため、この事例は成功したという属人的な考え方は好ましくない。その人材が果たした役割・スキルを分解して、知識の共有・普及を図ることが重要である。

○ 会員からのご意見

- 現場からは業務で手一杯で新しいことに手を付ける余裕がないというのが伝わる。従来型の管理や施設更新から、スモールコンセッション手法を検討することに対する意識、気持ち的な優先順位を上げないと空回りする可能性が高いので、どう（明るい未来に）見せるかが重要である。
- ノウハウもなく、スモールコンセッションを含めたプロジェクトマネジメントをやったこともない、何をどうすれば分からない、という地元企業にとっては、ハードルかなり高い。そうすると、大手のプロマネ実績をもつ企業が参画することとなり、結果として安くないフィーを支払い、地元にはノウハウが残らない。構造的な解決が必要である。

以上